

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 アクモス株式会社

【英訳名】 ACMOS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯島 秀幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目26番地8  
野村不動産神田小川町ビル

【電話番号】 03(5217)3121

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画室 室長 中川 智章

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(百万円)	1,310	1,184	3,033
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	140	61	31
当期純利益又は四半期純損失( )	(百万円)	144	60	16
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	147	65	2
純資産額	(百万円)	1,438	1,440	1,583
総資産額	(百万円)	2,084	1,959	2,217
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)	1,491.40	619.53	165.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.7	73.5	68.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	183	118	57
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19	8	43
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	66	33	39
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	807	851	1,052

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	573.53	79.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第21期第2四半期連結累計期間及び第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社であった株式会社エクスカル(以下、「エクスカル」という)については、当社とNational Technical Systems社(以下、「NTS」という)が、従来より発行済株式の50%ずつを所有しており、当社の代表取締役社長である飯島秀幸がエクスカルの代表取締役を兼任していたことから連結子会社としておりましたが、平成24年10月4日付でNTSのオスマン・サカー氏が代表取締役社長に就任し、代表取締役2名体制となったことを踏まえ、実質的な支配の状況を検討した結果、当第2四半期連結会計期間の期首より連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社としております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、震災復興による公共投資を背景として景気が底堅く、また年末にかけて円高の是正傾向がみられるなど、景気回復の期待が高まっておりますが、欧州各国の債務問題や中国などの新興国経済の景気減速により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要事業である情報技術事業においては、スマートフォンやタブレット関連の市場が拡大している一方で、従来のシステム開発や運用保守の分野においては、製造業の基幹システム更新や通信事業者のシステム投資などの開発案件が増えておりますが、全体的には引き続き企業のIT投資に対する慎重な姿勢が続いており、運用サービス単価の低下傾向もあり、事業環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度の基本方針に基づき、「事業再構築」と「新規事業創出」の2つを中心テーマとし、事業環境の変化への適応と収益性の向上を目標に掲げ事業を進めてまいりました。当四半期の売上高は1,184百万円(前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日、以下「前四半期」という)は売上高1,310百万円、前四半期比9.7%減)、営業損失61百万円(前四半期は営業損失153百万円)となっております。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

なお、前連結会計年度末において、報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を変更しております。前四半期はのれん償却額を各セグメントに配分せずに、調整額としておりましたが、当四半期では各セグメントに配分しております。以下の各セグメント別の前四半期対比につきましては、前四半期の数値を組み替えて算定しております。

#### (ITソリューション事業)

ITソリューション事業(当社及びACMOSソーシングサービス(株))では、発注金額の抑制傾向が継続しており、売上高は前四半期比3.4%の減少となりました。営業利益は、節電対策シフトの影響が前四半期に比べ少なかったことや、プロジェクト単位の業務管理を強化した効果、社内人員を活用し外注を抑制したことにより、対前四半期比で111百万円損失が改善いたしました。営業活動においては、アクモス(株)のシステムインテグレーション関連製品の共通ブランドとして『SYMPROBUS(シンプロバス)』を採用し、平成24年12月25日より使用を開始いたしました。当社が前連結会計年度において型消防通信指令システムとして開発を行った、CTI等を活用した通信指令システム(SYMPROBUS Fシリーズ)の受注活動を引き続き推進いたしました。なお、当四半期においては、通信指令システムの受注案件について、工事進行基準による売上を13百万円計上しております。当四半期のITソリューション事業の売上高は1,096百万円(前四半期は売上高1,134百万円、前四半期比3.4%減)、営業損失39百万円(前四半期は営業損失150百万円)となっております。

#### (ITサービス事業)

ITサービス事業(株)エクスカル及び(株)ジイズスタッフの(株)ジイズスタッフでは、新規取引先の開拓は順調に進んでおりますが、新規取引は売上規模が少額な傾向にあるため、売上高は前四半期比10.9%の減少で推移いたしました。少人数体制のため、受注拡大への対応が難しかったことから、課題であった従業員の採用を行い、社内体制の強化を図っております。(株)エクスカルについては当第2四半期連結会計期間の期首より連結対象から除外し、持分法適用関連会社としております。当四半期のITサービス事業の売上高は、主に(株)エクスカルが連結対象から除外された影響により134百万円と前四半期の売上高215百万円から80百万円(前四半期比37.4%減)減少しております。また営業利益では、(株)エクスカルの第1四半期連結会計期間における営業損失が(株)ジイズスタッフの営業利益を上回ったことから、営業損失1百万円(前四半期は営業利益16百万円)となっております。

## (2)財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

連結子会社であった㈱エクスカルを当第2四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。これにより、㈱エクスカルの第1四半期連結会計期間末における資産183百万円、負債47百万円及び少数株主持分68百万円が減少し、資産の部に関係会社株式64百万円が増加しております。なお、以下の区分毎の変動要因の金額には、㈱エクスカルの連結除外による影響額が含まれております。

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ257百万円減少し、1,959百万円となりました。主な要因は、仕掛品が76百万円、関係会社株式が64百万円増加した一方で、現金及び預金が270百万円、受取手形及び売掛金が47百万円、のれんが27百万円、未収入金が23百万円、短期貸付金が12百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

負債は前連結会計年度末に比べ114百万円減少し、518百万円となりました。主な要因は、未払費用57百万円、前受金17百万円、未払法人税等10百万円、長期借入金が22百万円減少したことによるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、1,440百万円となりました。主な要因は、四半期純損失60百万円、配当金の支払9百万円、少数株主持分の減少73百万円によるものです。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は851百万円となり、前連結会計年度末に比べ201百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、㈱エクスカルを連結除外したことにより、現金及び現金同等物が57百万円減少しています。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは118百万円の支出となりました。これは主に、資金の支出を伴わない費用であるのれん償却額27百万円等があった一方で、税金等調整前四半期純損失61百万円、棚卸資産の増加77百万円等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円の一方で、貸付金の回収による収入14百万円、定期預金の預入・払戻による純額4百万円の収入があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済22百万円、配当金の支払9百万円によるものです。

## (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2百万円であります。

## (6)従業員数

### 連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、ITサービス事業の㈱エクスカルが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、ITサービス事業において12名減少しております。ITソリューション事業においては著しい増減はありません。

### 提出会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

## (7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ITサービス事業の㈱エクスカルが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、㈱エクスカルを集計対象から除外しております。このため、生産実績が19.7%、受注残高が10.2%それぞれ前第2四半期連結累計期間より減少しております。

## (8)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、ITサービス事業の㈱エクスカルが連結子会社から持分法適用関連会社となったことに伴い、㈱エクスカルの工具器具備品31百万円、ソフトウェア1百万円が減少しております。なお、これらは第1四半期連結累計期間に取得したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	323,000
計	323,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,154	102,154	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 なお、単元株制度を採用し ていないため、単元株式数 はありません。
計	102,154	102,154		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		102,154		693,250		531,658

##### (6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コンセーユ・ティ・アイ株式会社	東京都中央区勝どき6丁目3番2	19,050	18.65
飯島秀幸	東京都中央区	10,764	10.54
アクモス株式会社	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	5,159	5.05
宮本治	茨城県日立市	4,655	4.56
アクモスグループ社員持株会	東京都千代田区神田小川町三丁目26-8	3,226	3.16
株式会社ベンチャー総研	東京都千代田区神田小川町1丁目8番3号	2,000	1.96
武田英一郎	大分県大分市	1,500	1.47
星川輝	大阪府八尾市	1,422	1.39
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	1,371	1.34
新保幸男	東京都大田区	1,250	1.22
計		50,397	49.33

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,159		
完全議決権株式(その他)	普通株式96,995	96,995	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	102,154		
総株主の議決権		96,995	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29株(議決権29個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アクモス株式会社	東京千代田区神田小川町 三丁目26番地8	5,159		5,159	5.05
計		5,159		5,159	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,232,719	961,784
受取手形及び売掛金	376,323	328,927
仕掛品	28,414	105,282
原材料及び貯蔵品	355	656
前払費用	16,736	14,221
短期貸付金	15,469	2,873
未収入金	24,823	1,812
繰延税金資産	7,744	9,013
その他	1,337	1,753
貸倒引当金	2,260	1,907
流動資産合計	1,701,664	1,424,417
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	225,380	225,980
減価償却累計額	116,938	120,133
建物及び構築物（純額）	108,442	105,847
工具、器具及び備品	59,137	61,543
減価償却累計額	47,543	49,686
工具、器具及び備品（純額）	11,593	11,857
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	188,872	186,540
<b>無形固定資産</b>		
のれん	212,576	184,693
ソフトウェア	43,627	43,008
電話加入権	1,481	1,335
無形固定資産合計	257,685	229,037
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	18,759	20,281
関係会社株式	-	64,942
敷金及び保証金	40,338	26,169
長期貸付金	9,808	8,360
その他	60	30
貸倒引当金	9	8
投資その他の資産合計	68,957	119,776
固定資産合計	515,515	535,355
資産合計	2,217,180	1,959,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	49,398	48,409
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
預り金	25,019	22,759
未払金	72,325	66,237
未払費用	159,002	101,563
未払法人税等	17,820	6,863
賞与引当金	10,901	18,045
前受金	36,685	19,652
その他	1	1,243
流動負債合計	496,154	409,776
固定負債		
長期借入金	118,750	96,250
長期前受金	13,203	10,820
その他	5,198	1,972
固定負債合計	137,152	109,043
負債合計	633,307	518,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	308,438	378,229
自己株式	53,911	53,911
株主資本合計	1,507,182	1,437,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063	3,562
その他の包括利益累計額合計	3,063	3,562
少数株主持分	73,626	-
純資産合計	1,583,872	1,440,954
負債純資産合計	2,217,180	1,959,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,310,952	1,184,035
売上原価	960,284	812,203
売上総利益	350,668	371,832
販売費及び一般管理費	503,697	432,900
営業損失( )	153,029	61,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	676	531
保険配当金	2,893	3,089
助成金収入	8,246	207
その他	3,291	1,237
営業外収益合計	15,108	5,066
営業外費用		
支払利息	2,581	2,150
持分法による投資損失	-	3,134
その他	2	12
営業外費用合計	2,584	5,297
経常損失( )	140,505	61,298
特別損失		
固定資産除却損	102	78
契約解除損失	300	-
特別損失合計	402	78
税金等調整前四半期純損失( )	140,908	61,377
法人税、住民税及び事業税	5,515	3,839
法人税等調整額	362	423
法人税等合計	5,877	4,262
少数株主損益調整前四半期純損失( )	146,785	65,640
少数株主損失( )	2,127	5,548
四半期純損失( )	144,658	60,091

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	146,785	65,640
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,130	498
その他の包括利益合計	1,130	498
四半期包括利益	147,916	65,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,788	59,592
少数株主に係る四半期包括利益	2,127	5,548

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	140,908	61,377
減価償却費	12,341	14,232
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,132	273
賞与引当金の増減額( は減少)	7,562	7,144
のれん償却額	27,882	27,882
受取利息及び受取配当金	676	531
支払利息	2,581	2,150
固定資産除却損	102	78
持分法による投資損益( は益)	-	3,134
売上債権の増減額( は増加)	141,699	14,209
たな卸資産の増減額( は増加)	127,599	77,169
仕入債務の増減額( は減少)	920	1,995
その他の資産の増減額( は増加)	7,211	19,776
その他の負債の増減額( は減少)	86,895	49,962
小計	172,332	102,699
利息及び配当金の受取額	705	548
利息の支払額	2,444	2,280
法人税等の支払額	9,441	14,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,512	118,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	59,000	4,800
定期預金の払戻による収入	35,601	9,600
有形固定資産の取得による支出	9,193	5,084
無形固定資産の取得による支出	8,881	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	149	54
敷金及び保証金の回収による収入	19,029	7
貸付金の回収による収入	2,726	14,043
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,866	8,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	20,000	60,000
短期借入金の返済による支出	20,000	60,000
長期借入金の返済による支出	37,930	22,500
配当金の支払額	28,112	9,244
リース債務の返済による支出	-	1,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,042	33,370
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	269,421	144,080
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,169	1,052,216
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	57,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	807,748	851,074

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

意思決定機関の支配の度を勘案し、当第2四半期連結会計期間の期首において、(株)エクスカルを連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間の期首より、連結の範囲から除外した(株)エクスカルを、持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成24年8月3日開催の取締役会において、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の採用及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公開した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、当社株式の媒介単位を100株にするため、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。

(2) 分割方法

平成25年6月30日(日曜日)(当日は日曜日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合を持って分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行株式数	102,154株
今回の分割により増加する株式数	10,113,246株
株式分割後の発行済株式数	10,215,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,300,000株

(4) 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり四半期純損失金額( )

前第2四半期連結累計期間	14円91銭
当第2四半期連結累計期間	6円20銭

(工事進行基準の適用)

当第2四半期連結累計期間において、受注制作のソフトウェア開発プロジェクトのうち、当第2四半期連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトが新たに発生したことから、当該プロジェクトについて工事進行基準を適用しております。

なお、これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が3,840千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	9,203千円	8,243千円
のれん償却額	27,882千円	27,882千円
賞与引当金繰入額	22,890千円	3,412千円
貸倒引当金繰入額	389千円	273千円
役員報酬	44,184千円	36,000千円
給与手当	171,139千円	156,474千円
法定福利費	25,744千円	22,348千円
不動産賃料	24,586千円	26,401千円
旅費交通費	18,969千円	18,442千円
支払手数料	31,384千円	32,334千円
研究開発費	32,680千円	2,843千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	971,848千円	961,784千円
預入期間が3か月超の定期預金	164,100千円	110,710千円
現金及び現金同等物	807,748千円	851,074千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	29,098	300	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	9,699	100	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,095,915	215,036	1,310,952		1,310,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,595		38,595	38,595	
計	1,134,510	215,036	1,349,547	38,595	1,310,952
セグメント利益又は セグメント損失( )	150,361	16,581	133,780	19,248	153,029

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 19,248千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 19,349千円、その他の調整額101千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,049,334	134,700	1,184,035		1,184,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,733		46,733	46,733	
計	1,096,068	134,700	1,230,768	46,733	1,184,035
セグメント損失( )	39,341	1,528	40,870	20,197	61,067

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 20,197千円には、報告セグメントに配分していない全社費用 20,172千円、その他の調整額 24千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法を、のれん償却額を調整額に含める方法から、各報告セグメントに配分する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法により作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1,491円40銭	619円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	144,658	60,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	144,658	60,091
普通株式の期中平均株式数(株)	96,995	96,995

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

アクモス株式会社  
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 田 修 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクモス株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アクモス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。